

令和 7 年第 1 回東浦町議会定例会
一般質問通告一覧表 令和 7 年 3 月 5 日(水)・6 日(木)

日	順	開始時間	質問議員	質問事項
5 日 (水)	1	9 時10分	前田明弘 (P. 2)	1 児童生徒の体力向上と今後の課題について 2 特別支援教育に関する推進について
	2	10時10分	大川晃 (P. 6)	1 於大生誕 500 年イベントについて 2 インクルーシブスポーツイベントの開催について 3 帯状疱疹ワクチンの定期化に伴う本町の対応について
	3	11時10分	間瀬宗則 (P. 9)	1 災害に備えた防災・減災対策の更なる強化を！ 2 まちに賑わいと活気を生む取り組みを！
	4	13時00分	北野興地 (P. 12)	1 更なる循環型社会の実現に向けて 2 「切れ目のないこどもまんなか応援サポーターのまち」への取組について
	5	14時00分	山田眞悟 (P. 15)	1 「人口減少問題」の取り組みを伺います。 2 「空き家問題」どう対処していくのか伺います。 3 隣組・コミュニティ組織の在り方について。
	6	15時00分	杉下久仁子 (P. 17)	1 障がいのある子も土曜・祝日保育利用ができるように 2 東浦町での非核・平和宣言 30 周年また戦後 80 年における取り組みは
6 日 (木)	7	9 時10分	秋葉富士子 (P. 19)	1 おひとりさま（一人暮らしの高齢者）支援について 2 産業まつりについて 3 帯状疱疹ワクチンについて
	8	10時10分	赤川操恵 (P. 21)	1 本町の学校図書館について 2 東浦町総合防災訓練について
	9	11時10分	久松純志 (P. 24)	1 東浦町立地適正化計画によるコンパクトなまちづくりに向けて 2 公共インフラ施設等の安心、安全を
	10	13時00分	森靖広 (P. 26)	1 さらにデジタル社会の実現にむけて 2 カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取り組みについて
	11	14時00分	山下享司 (P. 29)	1 持続可能な下水道事業の実現を

質問順位 1 13 番議員 前田 明弘（親和会）

1. 児童生徒の体力向上と今後の課題について

令和 6 年 12 月 20 日、スポーツ庁は全国の小学校 5 年生と中学校 2 年生の全員を対象とした令和 6 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（全国体力テスト）の結果を発表しました（※資料 1）。愛知県の結果は都道府県別で小学校 5 年生男子は令和 5 年に続いて 47 位の最下位、小学校 5 年生女子は令和 5 年から 2 つ下がり 45 位、中学生を含め男女とも全国最低水準の状況が続いています（※資料 2）。全国の結果では、小学校 5 年生の握力、立ち幅跳び、中学校 2 年生の持久力が男女とも過去最低を更新、長座体前屈は中学校 2 年生男女で過去最高の結果でありました。そこで本町の児童生徒の全国体力テストの調査結果の総括および今後の対策等について伺う。

- （1）令和 6 年度の全国体力テストの本町における結果について概要を伺う。
- （2）愛知県や知多郡の小中学校と比較して、本町の児童生徒の体力について見解を伺う。
- （3）体力合計点・総合評価・運動意欲の結果について本町の見解を伺う。
- （4）児童や生徒に「調和のとれた食事、適切な運動、十分な休養・睡眠」の健康三原則の大切さを伝える際に、朝食が体力に大きな影響を与えることをどのように伝えているのか伺う。
- （5）本町における体育、保健体育に関する指導の全体計画の概要について伺う。
- （6）体力向上に向けて、本町の児童生徒が今後取り組むべきことや課題について本町の見解を伺う。

2. 特別支援教育に関する推進について

愛知県・愛知県教育委員会は第 3 期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン 2028）～共生社会の実現に向けた特別支援教育の充実～を 2024 年 2 月に策定しました。基本的な考え方としては、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの推進による多様な教育ニーズへの対応等である。その内容としては障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に教育を受けられる条件整備や、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の充実・整備等である。そこで本町の障害のある児童生徒に関してどのように実践されているのか伺う。

- （1）特別支援学級、通級指導教室、または通常の学級に在籍している障害のある児童生徒に対して、一人一人の教育ニーズを把握し、個々に応じた支援計画等がどのように適切に行われているのか伺う。

- (2) LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、自閉症、情緒障害等の児童生徒に対しての具体的な配慮について伺う。
- (3) 学校生活支援員、心の健康相談員、スクールカウンセラーと担任、または全職員との情報交換等について伺う。
- (4) 特別支援教育校内委員会と校内教育支援委員会の活動状況について伺う。
- (5) 特別支援学級の担任に対して、生徒が社会生活に適応し基本的な生活習慣を身につけるためのキャリア教育研修がどのように行われているのか伺う。

(※資料 1)

■令和 6 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果（概要）について
（出典：スポーツ庁 HP https://www.mext.go.jp/sports/content/20241217-spt_sseisaku02-000039139_101.pdf）

令和 6 年 12 月
スポーツ庁

令和 6 年度 全国体力・運動能力、 運動習慣等調査の結果（概要）について

調査の概要

1 調査の対象及び内容

国公立の小学校 5 年生及び中学校 2 年生を対象とした悉皆調査
（小学生：約 98 万人、中学生：約 87 万人）

○実技テスト調査（8 項目）

テスト項目								
小学校 5 年生	握力	上体 起こし	長座 体前屈	反復 横とび	20mシャトルラン ※1	50m走	立ち幅 とび	ソフトボール 投げ
中学校 2 年生					20mシャトルランか 持久走※2の選択			ハンドボール 投げ

※1 往復持久走（一定の間隔で鳴る電子音に従って 20m を走り、折り返し回数を測定）

※2 男子は 1500m、女子は 1000m

評価基準表

	A	B	C	D	E
小学校 5 年生	65 点以上	58～64 点	50～57 点	42～49 点	41 点以下
中学校 2 年生	57 点以上	47～56 点	37～46 点	27～36 点	26 点以下

※各実技テストの結果を 10 点満点で換算し、合計 80 点満点で上記基準表に基づき、A～E の評価を判定

○質問紙調査

児童生徒：1 週間の総運動時間、体格、生活習慣、運動やスポーツに対する意識 等
学 校：体力・運動能力向上への取組や目標の設定、授業改善への取組 等
教育委員会：体力・運動能力向上への取組、幼児の運動促進のための取組 等

2 調査の実施時期

令和 6 年 4 月～7 月の間に各学校において実施

本件担当
スポーツ庁政策課企画調整室
室長 赤間 圭祐 (2704)
室長補佐 橋本 元樹 (2574)
調査係 瀬野 雄大 (2649)

(資料 2)

■全国体力テストの都道府県別の下位結果と平均値

(2024. 12. 22 付中日新聞朝刊より引用)

順位	小 5 男子	小 5 女子	中 2 男子	中 2 女子
全国平均	52. 54	53. 93	41. 69	47. 22
44 位	静岡県 51. 74	大阪府 52. 55	神奈川県 40. 57	愛知県 45. 97
45 位	大阪府 51. 57	愛知県 52. 54	北海道 40. 18	兵庫県 45. 64
46 位	長崎県 51. 47	神奈川県 52. 32	愛知県 40. 00	神奈川県 45. 37
47 位	愛知県 51. 12	滋賀県 52. 23	兵庫県 39. 71	北海道 43. 96

(資料 3)

■運動やスポーツをすることが好きと答えた児童生徒の割合

(令和 6 年度全国体力運動能力、運動習慣等調査報告書参照)

(小学校男子・女子)

全 国	男子				女子			
	好き	やや好き	やや嫌い	嫌い	好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
平 30 年	72. 9%	20. 1%	4. 7%	2. 3%	55. 7%	30. 8%	9. 6%	3. 9%
令元年	71. 2%	22. 1%	4. 6%	2. 0%	55. 6%	32. 0%	9. 0%	3. 3%
令 3 年	67. 9%	23. 1%	6. 4%	2. 6%	53. 2%	30. 5%	12. 1%	4. 3%
令 4 年	69. 8%	22. 6%	5. 2%	2. 4%	55. 0%	31. 0%	9. 7%	4. 3%
令 5 年	72. 1%	20. 8%	4. 8%	2. 3%	54. 6%	31. 1%	9. 8%	4. 5%
令 6 年	73. 1%	20. 2%	4. 5%	2. 2%	54. 9%	31. 3%	9. 4%	4. 3%

(中学校男子・女子)

全 国	男子				女子			
	好き	やや好き	やや嫌い	嫌い	好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
平 30 年	63. 1%	25. 5%	7. 4%	4. 0%	47. 4%	31. 4%	14. 3%	7. 0%
令元年	62. 5%	26. 7%	7. 2%	3. 6%	46. 8%	32. 3%	14. 3%	6. 6%
令 3 年	60. 1%	27. 1%	8. 7%	4. 0%	42. 9%	32. 5%	17. 1%	7. 6%
令 4 年	61. 7%	27. 1%	7. 4%	3. 8%	44. 1%	33. 1%	15. 2%	7. 6%
令 5 年	63. 0%	26. 2%	7. 1%	3. 7%	43. 0%	33. 4%	15. 4%	8. 2%
令 6 年	65. 0%	25. 3%	6. 4%	3. 3%	43. 2%	33. 6%	15. 2%	8. 0%

質問順位 2 12 番議員 大川 晃（親和会）

1. 於大生誕 500 年イベントについて

令和 3 年第 4 回議会の一般質問で令和 10 年（2028 年）に迎える「於大生誕 500 年イベントについて」を行いました。あれから日高町長に代わり、今年 4 月に機構改革も行われます。今一度「於大生誕 500 年イベント」についての進捗状況を確認したく質問いたします。

- (1) 当時、神谷町長が「現時点での於大生誕 500 年イベントの開催予定については、例年 4 月に開催している於大まつりにおいて記念イベントの実施ができないかと考えていますが、詳細については、今後、於大まつり推進協議会において検討していくことになります」。また「先人から引き継がれた歴史・伝統・文化を次世代に継承していくことは、郷土愛を育むシビックプライドを醸成していくためにとても重要となると考えるため、資料館での企画展等のイベント開催についても、今後検討していきます」と答弁しています。

改めて、「於大生誕 500 年イベント」に対する考え方をお伺いします。

- (2) 4 月からの機構改革で「於大生誕 500 年イベント」を担当する部署を伺います。

- (3) 現時点での於大生誕 500 年イベントの進捗状況を下記 5 つについて伺います。

ア. 於大まつり推進協議会での進捗状況

イ. 他市町との連携

ウ. 東浦町観光協会の動向

エ. 資料館での企画展の予定

オ. 町制 80 周年との関わりについて

- (4) 於大の方の像はうのはな館にありますが、休館日には見ることはできません。モニュメント的なものがあると良いと考えますが本町の見解を伺います。

- (5) 於大の母君である於富の方は、幼少期の徳川家康（竹千代）が元服するまでの 8 年間、母親の代わりに竹千代を育て上げられました。その於富の方は今の西尾市の寺津城主の養女として知られています。その西尾市にはルーヴル美術館のモナ・リザの模写を許された画家「斎藤吾朗先生」がいます。赤絵として有名な画家であります。縁を辿って先生に於大を描いていただくことが出来ないでしょうか。於大の肖像画があればイベントの花にもなると思います。また、将来的にも家康生誕 500 年とかに貸し出しすることも可能ではないでしょうか。本町の見解を伺います。

2. インクルーシブスポーツイベントの開催について

昨年 2024 年、世界最高峰の障がい者スポーツ大会「パラリンピック」が

パリで開催され、今年は聴覚障がい者を対象とした「デフリンピック」が東京で開催されます。障がいのある方も分け隔てなく社会に参加できるインクルーシブ社会が実現されていることの表れかと感じています。東浦町では50回続いた東浦マラソンが2024年の開催をもって終了することとなりました。日高町長が東浦マラソンの開会のあいさつ時に11月の第2日曜日に東浦マラソンに代わるスポーツイベントを検討している旨の話をされました。東浦町で町民挙げて開催するイベントが少ないと感じている中、歓迎します。そこで今後行われるスポーツイベントがどんなものか、また障がいのある方も一緒に参加できるインクルーシブスポーツイベントにできないかを伺います。

- (1) 東浦マラソンに代わるスポーツイベントについて、どの様なものを検討しているのか伺います。
- (2) 本町には、於大まつりや産業まつりなどがありますが、町全体でのイベントが少ないと感じていますが本町の見解を伺います。
- (3) 障がいのある方やご家族が安心して参加できる町主催のイベントがあれば、災害時にも共助の機能を活かすことに繋がると考えますが本町の見解を伺います。
- (4) 本町が検討しているスポーツイベントに障がいのある方も参加できるインクルーシブスポーツイベントが開催できると良いと考えますが本町の見解を伺います。
- (5) 東浦町のスポーツ推進委員会では「モルック」を広めています。軽度の障がいのある方であれば健常者と一緒に競技もできると考えますが、本町の見解を伺います。

3. 帯状疱疹ワクチンの定期化に伴う本町の対応について

厚生労働省は、令和6年12月の第65回基本方針部会において、帯状疱疹を予防接種法のB類疾病に位置づけ、令和7年4月1日から定期接種化を開始すると発表しました。本町では令和6年度から帯状疱疹ワクチン接種の補助事業を開始しています。元々各自治体で助成方法に格差がある案件ではありますが、本町としての見解を伺います。

- (1) 本町での帯状疱疹ワクチンの接種状況を生ワクチンと不活化ワクチン別に伺います。
- (2) 任意接種と比べて、定期接種では接種者が増えることが予測されます。生ワクチンと不活化ワクチンでは予防効果の期間の違いや接種費用の違いもあります。令和7年度以降の本町での帯状疱疹ワクチン接種補助事業に対する見解を伺います。
- (3) 周辺市町の帯状疱疹ワクチン接種補助事業について、把握している内容を伺います。

参考資料

帯状疱疹ワクチンについて

(中日新聞 2025 年 2 月 4 日朝刊「帯状疱疹ワクチン定期化」より引用)

帯状疱疹 ワクチン	生ワクチン	不活化ワクチン (組み換えワクチン)
接種回数	1 回	2 回
予防効果	比較的短い	長く続く
費 用	1 万円程度	2 回で 4 ～ 6 万円程度

質問順位 3 8 番議員 間瀬 宗則（清流会）

1. 災害に備えた防災・減災対策の更なる強化を！

阪神・淡路大震災から 30 年が経ち、その後も東日本大震災、能登半島地震などの大規模地震による被害、東海豪雨など大雨や台風による風水害の被害など、毎年のように自然災害によって多くの犠牲者や建物被害が発生して、日常の生活が脅かされています。また、政府の地震調査委員会は、令和 7 年 1 月 15 日に南海トラフ巨大地震の 30 年内の発生確率を「80%程度」に引き上げたと発表、「いつ起きてもおかしくない数字」として、引き続き「備え」を進めるよう求めています。自然災害の発生を防ぐことはできませんが、防災・減災対策の強化によって人的、物的被害を最小化することは可能であり、現在、避難行動要支援者の個別避難計画の作成も進められています。

大きな災害を教訓として、政府は令和 8 年度中の防災庁設置を目指すほか、防災体制の強化、減災対策強化、避難所環境の改善などを進めています。また、災害時に最も大事で効果的である自助による備えの強化など、以下 6 点について質問します。

（1）避難所運営について

- ア. 食事、トイレ、睡眠、入浴など最低限の生活を一定期間維持するために必要となる資機材で、新たに整備する計画があれば伺います。
- イ. 円滑な避難所運営の支援としてデジタル技術の活用が考えられるが、その計画があれば伺います。

（2）福祉避難所の指定について

- ア. 福祉避難所は勤労福祉会館が指定されているが、この施設は洪水ハザードマップの浸水域にあり、過去に何度も危険性が指摘されている。子育て支援センター（うららん）など高台にある公共施設を指定する考えはないか伺います。
- イ. 自宅から福祉避難所へ、直接避難できるようにする考えはないか伺います。
- ウ. 協定を締結している 11 の民間社会福祉施設について、災害時に自宅での避難生活が困難となった場合、直接避難することができるのか伺います。
- エ. 福祉避難所について、運営マニュアルの整備状況と訓練の実施状況を伺います。

（3）住民参加による災害に強いまちづくりの構築について

- ア. 令和 3 年 9 月定例会一般質問で提案した、プラグインハイブリッド車を活用した協力体制について
 - （ア）災害時に車で電気の提供に協力していただける車の登録数を伺います。
 - （イ）避難所での活用方法、より多くの人が参加できる登録制度など

住民参加の仕組みやルールづくりについて検討状況を伺います。

イ．令和元年 12 月定例会一般質問で提案した、災害時井戸水提供の家の活用について

（ア）井戸水を提供していただける地区別の登録者数と、周知についての考えを伺います。

（イ）個人所有と思うが、利用のルールづくりについて町の見解を伺います。

（４）災害に備えるため、住宅耐震化、家具転倒防止、備蓄などをさらに進めるための広報活動や支援策の強化が必要と思うが、現状認識と見解を伺います。

（５）水道管基幹管路の耐震化について（耐震管率等は下表（参考）のとおり）

ア．現在のペースで令和 11 年度の目標を達成することはできるのか伺います。

イ．令和 6 年能登半島地震では水道管の損壊が発生、長期間断水が発生している。耐震化は急務ですが、目標（令和 11 年度）の見直しはするのか伺います。

（参考）	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 11 年度 （目標）
国の調査による 基幹管路の耐震管率（％）※ 1	29.6	32.0※ 2	—
東浦町水道事業ビジョンによる 基幹管路の耐震管率（％）※ 3	39.0	40.0	53.0
国の調査による 基幹管路の耐震適合率（％）	29.6 ※ 4 （全国平均 42.3％）	43.8 ※ 5	—
基幹管路耐震化事業費（千円）	350,327	152,434	
基幹管路耐震管布設（m）	1,278	482	

※ 1：管径 300mm 以上の管路 ※ 2：上下水道課への聞き取りによる

※ 3：※ 1 に加え町が指定する管路（上下水道課への聞き取りによる）

※ 4：中日新聞（令和 6 年 2 月 20 日）、令和 5 年度決算審査意見書に記載

※ 5：令和 6 年 9 月定例会の経済建設委員会で耐震適合率の考え方を改めたとの答弁があった。

（６）下水道管の維持管理について

ア．埼玉県八潮市で発生した道路陥没による事故は、下水道管の腐食が原因とのことですが、下水道管の定期点検の方法、点検間隔、点検結果を伺います。

イ．下水道管の老朽化対策、耐震化に対する町の見解を伺います。

2. まちに賑わいと活気を生む取り組みを！

第6次東浦町総合計画の第1章4（2）東浦町をとりまく状況では、まちの活気を維持する取り組みが必要だとあり、農業・商業・工業の各統計からはまちの経済規模が縮小しつつあることが明らかで、今後は生産年齢人口の減少に伴い、まちの経済規模がさらに縮小されることが予想される。大都市圏のベッドタウンとして発展してきた本町は、産業振興の伸びしろがあることから、町内での経済活動を活性化させる取り組みが必要であると分析しています。第4章生活・産業を支える基盤づくり（2）産業振興、商業振興では、「町内企業、町内商店とともに発展するまちをつくります」とあるが、まちに賑わいと活気を生み出し、住む人たちが元気に日常生活を営むため、町内での経済活動を活性化する取り組みについて、以下3点について質問します。

- （1）産業振興の目標として、「町内に根をはって操業している企業や町内に立地を希望する企業を支援します」とあるが、以下伺います。
 - ア．東浦町は工場と居住地域が混在している地域が多いにも関わらず、工業用地が少なく製造業者等が用地を求めて町外へ流出することを危惧する意見もあるようですが、中小・小規模事業者が新たに用地を確保しようとする場合の支援について、取り組みを伺います。
 - イ．新たに進出を希望する企業に対して、紹介できる土地が少ないという課題があると認識しているが、現状と今後の見通しを伺います。
- （2）商業振興の目標として、「大規模店舗、個人商店のどちらも円滑な経営を行えるよう支援します」とあるが、個人商店の後継者の育成や起業を目指す人にとっての課題と町の支援について、今後の取り組みを伺います。
- （3）産業まつりはまちの賑わいと活気をつくり出し、本町の産業や観光を知ってもらう上で重要な取り組みであり、町民も楽しみにしていますが、以下伺います。
 - ア．令和6年度は従来の2日間の開催を1日としたが、その評価と課題、出展者と参加者それぞれの意見を把握していれば伺います。
 - イ．令和7年度は、産業まつりを開催する11月第2週の週末にスポーツイベントを行うとマラソン大会で町長が挨拶で述べられたが、令和7年度産業まつりはどのような形での開催を考えているのか伺います。

質問順位 4 11 番議員 北野 興地（親和会）

1. 更なる循環型社会の実現に向けて

本町が、平成 9（1997）年に制定した「東浦町の環境を守る基本条例（以下「環境基本条例」という。）」第 6 条には基本施策の一つとして、「住民の環境問題に対する意識の高揚及び活動意欲の増進に関する学習の機会の充実に努めること」とあります。

また、日高町長が示されたロードマップの 6 番目の柱、「地域に誇りと愛着を持てるまちへ」の政策（4）「循環型社会の実現」の取組内容には「捨てる」を減らし、「モノを循環」させる取組を進めます、と明記されています。取組の具体的な内容に、「ゼロ・カーボンシティ」を宣言し、「資源循環の推進と住民の利便性の向上のため、回収品目の集約・再編や回収場所（施設）を充実させます」などとあります。

資源循環推進のために不用になった家庭用品等のリユースやペットボトルの水平リサイクル等は既に実施されていますので、更なる循環型社会の実現に向けて、以下について伺います。

- （1）環境基本条例第 6 条第 1 項第 4 号に「住民の環境問題に対する意識の高揚及び活動意欲の増進に関する学習の機会の充実に努めること」とあります。学習の機会の充実について、令和 6 年度中の実績及び評価と課題を伺います。
- （2）ペットボトルは、水平リサイクルに関する協定の締結等によって個別回収が格段に進み循環資源として大いに貢献しているものと認識しています。

しかし、ペットボトルキャップ（以下「PBC」という。）については、以前は各小中学校や各コミュニティセンター等で個別に回収されていました。しかし、令和 7 年 1 月末の調査によれば、町内 5 小学校と 1 中学校で PBC を回収しており、6 コミュニティセンターの内、2 カ所でしか回収されていません。学校での回収の主体は児童会や生徒会であり、コミュニティセンターでの回収の主体はボランティア団体です。また、リサイクル事業者への搬送の主体は PTA 役員やボランティア団体です。

学校等で回収された PBC は、リサイクル事業者へ届けられ、リサイクル事業者は PBC 回収のお礼として、リサイクルしたプラスチック製の鉢を寄贈しています。また、PBC の売却益を認定 NPO 法人世界の子どもにワクチンを日本委員会（以下「JCV」という。）へ寄付し、JCV がワクチンを購入して世界の子どもたちへ送る「エコキャップ運動」があります。（別紙「エコキャップ運動の流れ」参照）

別紙のとおり、PBC を個別回収することは、感染症に苦しむ世界の子どもたちへの医療支援となります。PBC の回収は、ゴミの減量とリサイクルを促進すると同時に、本町の子どもたちへの環境問題教育や、世界への人道支援にもつながります。そこで以下について伺います。

ア. PBC を回収している小中学校やコミュニティセンターの数が減少している要因は、回収された PBC をリサイクル事業者へ搬送する PTA 役員の負担や、ボランティア団体のメンバーの高齢化が主な原因と聞いています。本町が PBC の個別回収に積極的に関わることによって、住民のゴミ減量とリサイクルに対する意識高揚策につながり、社会貢献や人道支援を通じて、本町の循環型社会の構築に向けたイメージアップも図れると考えますが、見解を伺います。

イ. 徳島県吉野川市は、自治体、リサイクル事業者、JCV の三者協定を締結しています。また、多くの自治体や近隣の大府市、刈谷市では、行政が主体となって、エコキャップ運動に参加し PBC の回収・搬送を行い、資源循環型社会の推進、CO2 の削減や SDGs (Sustainable Development Goals・持続可能な開発目標) への貢献をしています。本町も主体となって回収した PBC の搬送を実施することを提案しますが、見解を伺います。

また、搬送の手段・方法として、各コミュニティセンターで回収された PBC は、コミュニティセンターの配置職員を活用したり、各学校で回収された PBC は、環境パトロールの一環として青パトを活用したりするなど、横断的に運用することを提案しますが、見解を伺います。

ウ. 第 3 次東浦町の環境を守る基本計画 (2021 年度から 2030 年度) の中間見直し (案) の基本目標 3 「ものを大切にしてごみを出さないまちづくり」【ごみ減量・資源循環の推進・循環型社会】の成果指標の項目、家庭系ごみにおけるリサイクル率の 2023 年度実績値 20.7%は低調だと考えます。

リサイクル率向上に向けた取組の一環として、エコキャップ運動への参加を提案しますが、見解を伺います。

2. 「切れ目のないこどもまんなか応援サポーターのまち」への取組について
町長が示されたロードマップの 3 つ目の柱「子どもを優しく育むまちへ」の政策 (2) に「子育て家庭への支援拡大、多子世帯支援」があります。政策実現のための取組として「小中学生の子どもを持つ保護者の負担を軽減します」の取組内容に令和 6 年 9 月 21 日に宣言された「切れ目のないこどもまんなか応援サポーターのまち」が掲載されています。

また、ロードマップ 6 つ目の柱「地域に誇りと愛着を持てるまちへ」の政策 (1) 「ふるさととしての愛着」の政策実現の取組に「地域で活動する担い手を確保します」とあり、取組内容に「ボランティア活動支援交付金を交付し、活動を支援します」と記載されています。

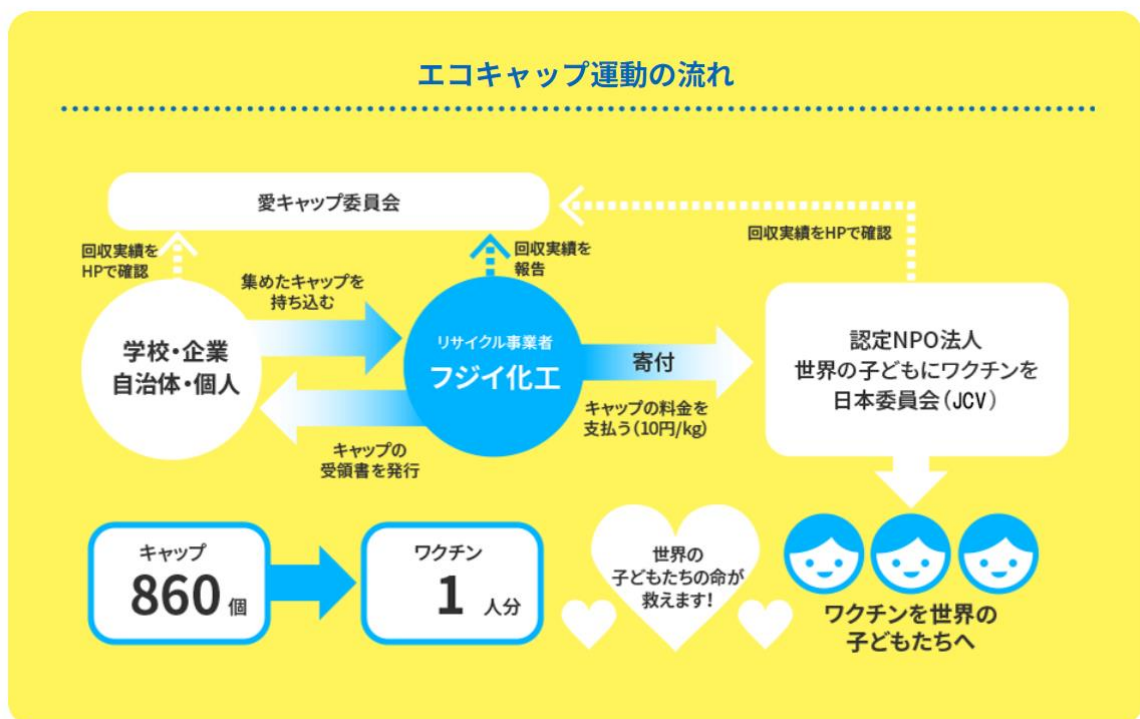
小学校の金管バンド廃止に伴い、2023 年 10 月に設立されたボランティア団体「ひがしうらジュニア吹奏楽団」では、小中学生が吹奏楽 (音楽) を楽しめる環境づくりを目的としています。これに関連して、以下について

伺います。

- (1) 町内各小学校の金管バンド廃止の時期、理由及び廃止に対する子どもたちや保護者等の反応、また、金管バンド廃止後の本町の対応策を伺います。
- (2) 小学校での金管バンド廃止に伴い、当時使用していた楽器の保管・管理及び利用状況について伺います。
- (3) 「ひがしうらジュニア吹奏楽団」には町内の小学生 17 名、中学生 2 名とボランティアスタッフ 8 名が登録しており、練習等の活動拠点は、主に町文化センターや各地区コミュニティセンターです。同吹奏楽団は現在、公民館使用料免除団体（毎回免除）に指定されておらず、公民館使用料減免団体（月 1 回 4 時間減免場所に限る）のため、練習等を文化センターで行っています。また、各地区コミュニティセンターでの活動は、各団員から 1 回 500 円を徴収し、使用料や楽器の修理費用・メンテナンス費用に充てている現状です。従って、会費だけではスキルアップのために専門家の音楽講師費用までは賄えていないのが現状です。

子どもたちへの教育的要素が強いボランティア団体への公民館使用料免除の指定やボランティア活動支援交付金の交付を要望しますが、見解を伺います。

※別紙「エコキャップ運動の流れ」



出典：フジイ化工株式会社 HP「エコキャップ運動の支援」

<https://fujii-kakou.co.jp/philanthropy/#a011>

質問順位 5 4 番議員 山田 眞悟（庶民倶楽部）

1. 「人口減少問題」の取り組みを伺います。

政府は、急速に進む少子高齢化と人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため 2014 年（平成 26 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定。同年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

本町の動きは、2016 年（平成 28 年）2 月に「東浦町人口ビジョン」「町総合戦略」を策定し、人口減少対策や活力に満ちた地域社会の構築に向けて施策や事業の展開に取り組んできた。その後 2020 年度（令和 2 年度）を初年度とする第 2 期町人口ビジョン・町総合戦略が策定されたが、5 年間の取り組みはどうであったのか。地方創生の目指すべき将来や今後の目標や施策の方向性に沿った取り組みを期待し、以下のことを伺います。

（1）本町における、下記の過去及び将来人口について伺います。

年度：2020 年度（国勢調査時）、2035 年度（国立社会保障・人口問題研究所の推計）、2050 年度（国立社会保障・人口問題研究所の推計）

項目：総人口及び 65 歳以上、15～64 歳、0 歳～14 歳の各人口及び各年齢の割合

（2）人口減少への対応について、過去及び将来人口を踏まえた現状認識を伺います。

（3）人口減少社会における将来の課題を伺います。

2. 「空き家問題」どう対処していくのか伺います。

今後、人口が減少し、少子高齢化や核家族化が進むと、空き家が増え、それに伴って防災、衛生、景観など様々な問題が生じます。これにより、地域のコミュニティも弱まることが懸念されています。また、震災や風水害、火災などの際に地域の安全が確保しにくくなることも指摘されています。

（1）空き家に関する困りごとは、不動産業界や法律関係の専門家の援助が必要な場合がありますが、本町における宅地建物取引業者や司法書士、行政書士などの専門家に相談できるコーナーの設置状況と、相談件数や相談内容について、把握している内容を伺います。

（2）東浦町空家等対策計画の内容と取組状況を伺います。

3. 隣組・コミュニティ組織の在り方について。

（1）隣組やコミュニティ組織への参加率が年々低下していることは、「安心で住み慣れた町」から「かけ離れた社会」を招くと警鐘が鳴らされています。隣組やコミュニティの組織強化は安全で安心なまちづくりにつながります。また、大規模災害時には「隣組」の重要性が再確認されています。このような背景から、コミュニティ組織への参加率の向上に向

けた取り組みについて伺います。

(2) 広報ひがしうらの配布は、隣組を通じた配布から業者委託での全戸配布を求めますが、見解を伺います。

〈参考資料〉

各地区コミュニティ会員(世帯)数の推移(コミュニティ会費から算出)

年度	森岡	緒川	緒川新田	石浜	生路	藤江	全体
2007年度	75.4%	64.7%	89.9%	63.8%	80.3%	77.4%	73.7%
2008年度	73.9%	63.3%	88.8%	62.8%	77.8%	74.0%	72.0%
2009年度	71.7%	63.4%	89.6%	60.2%	73.4%	71.1%	70.1%
2010年度	70.5%	64.1%	88.1%	59.4%	71.7%	69.9%	69.3%
2011年度	69.9%	63.5%	88.6%	59.1%	71.2%	68.5%	68.7%
2012年度	68.1%	66.2%	88.4%	59.9%	70.1%	68.5%	69.0%
2013年度	67.1%	62.3%	86.8%	59.3%	70.0%	66.5%	67.4%
2014年度	66.8%	63.2%	87.7%	59.2%	70.5%	65.4%	67.5%
2015年度	66.8%	61.5%	86.6%	59.0%	69.8%	63.2%	66.6%
2016年度	65.4%	59.8%	84.7%	59.0%	68.2%	62.2%	65.4%
2017年度	64.4%	60.3%	86.8%	58.7%	67.4%	61.9%	65.5%
2018年度	63.6%	60.1%	85.7%	59.3%	67.6%	59.7%	65.1%
2019年度	62.8%	58.3%	84.8%	58.5%	66.0%	59.6%	64.1%
2020年度	66.2%	60.0%	83.3%	57.3%	63.5%	54.8%	63.5%
2021年度	61.8%	61.1%	84.6%	57.2%	61.6%	58.7%	63.4%
2022年度	62.0%	58.2%	82.6%	58.9%	61.1%	56.3%	62.6%
2023年度	62.1%	55.7%	80.6%	59.3%	57.7%	54.4%	61.4%

※住民自治課から資料提供

質問順位 6 3 番議員 杉下 久仁子（日本共産党ひがしうら）

1. 障がいのある子ども土曜・祝日保育利用ができるように

東浦町には、就学前の心身の発達がゆっくりな子どもや、発育に不安を感じる保護者が親子で通園できるなかよし学園があります。親子通園の他、保育園のように日中、保護者から離れて過ごす単独通園も実施しており、子どもの発達や保護者のリフレッシュ・就業にもつながる事業と認識しています。

しかし、なかよし学園を利用している子は東浦町立保育園で実施している土曜・祝日保育を利用できない、との相談があり次に質問します。

- (1) 町立保育園の土曜・祝日保育を利用できない理由、また課題について伺います。
- (2) なかよし学園を利用する子や障がいのある子の保護者で土曜・祝日の保育を希望する方に対して、こういった支援があるのか伺います。
- (3) 町立保育園の土曜・祝日保育で、なかよし学園を利用する子や障がいのある子どもを受け入れられるよう求めるが、見解を伺います。

2. 東浦町での非核・平和宣言 30 周年また戦後 80 年における取り組みは

東浦町は 1995 年 10 月に非核・平和宣言を行い、今年で 30 年が経ちます。また長崎・広島での被爆と戦後 80 年という節目でもあります。

世界に目を向けると、2022 年のロシアによるウクライナ侵略、2023 年パレスチナ・イスラエル戦争が続き、改めて核兵器禁止や平和を強く求める時でもあると考えます。

そうしたなか、「日本原水爆被害者団体協議会」が 2024 年のノーベル平和賞を受賞。その理由として「ノルウェーのノーベル賞委員会は 2024 年のノーベル平和賞を日本の団体「日本被団協」に授与することを決めた。ヒバクシャ（被爆者）としても知られる広島、長崎の原爆生存者による草の根運動であり、核兵器のない世界を実現するための努力と、核兵器が二度と使われてはならないことを目撃証言を通じて示してきたことが授賞理由だ。」と発表され、非核・平和宣言を行っている自治体にとっても嬉しい出来事との認識ではないでしょうか。

本町での非核・平和事業について、令和 5 年第 3 回東浦町議会定例会（2023 年 9 月）の一般質問で、2025 年には宣言が 30 年を迎え、また戦後 80 年という節目に向けて風化させないための取り組みが検討されているかどうか、との質問に対する答弁が次のようにありました。

・役場と図書館で例年行っている非核・平和パネル展に新たな展示物を借りて、充実を考えている。

・資料館で戦後 80 年の節目として、例えば戦争と平和展のような企画展ができないか、現在調整をしている。

これらをふまえて、以下に質問します。

- (1) 2025 年度の取り組みとして、例年行っている非核・平和パネル展の充実や資料館での企画展は実施されるでしょうか。また実施される場合の具体的な時期や内容を伺います。
- (2) 「日本原水爆被害者団体協議会」のノーベル平和賞受賞に関連した講演やイベントの企画を行うことで、本町でも戦争や被爆体験の継承がより多くの住民に広がると考えますが、見解を伺います。

質問順位 7 6 番議員 秋葉 富士子（公明党東浦）

1. おひとりさま（一人暮らしの高齢者）支援について

2024 年 11 月 12 日、国立社会保障・人口問題研究所が 2020 年の国勢調査をもとに都道府県別世帯数の将来推計を発表しました。それによると 65 歳以上の一人暮らしは急増しています。1990 年には約 162 万人でしたが、2020 年には約 672 万人とこの 30 年間で約 4 倍に増加。2050 年には約 1,084 万人と全世帯の 20.6%に上昇すると推計されています。

本町においても同様の傾向が見られます。「第 9 期東浦町高齢者福祉計画」によると 2020 年の一人暮らしの高齢者は 1,909 人、全高齢者世帯の 29.1%ですが、2040 年には一人暮らしの高齢者は 2,686 人、全高齢者世帯の 32.3%と増加傾向にあります。本町の厚生労働省関係の主な課題事項の中に、身寄りのない死亡人の記載があり、2022 年 3 件、2023 年 7 件、2024 年は 7 月現在 4 件で、増加傾向にあります。自立した生活を営んでいる人が、年を重ねるにしたがって、病気になったり介護が必要になったりすること等で様々な支援が必要となります。特に一人暮らしの高齢者にはどのような支援をどのようにするかは課題だと考えます。

2024 年 7 月、文教厚生委員会で神奈川県大和市に「おひとりさま支援」について行政視察に行きました。その際に調査した内容で、本町の取り組みの参考となると考えられるものもありました。本町の「おひとりさま支援」の課題とともに、それらの取り組みについて質問いたします。

- (1) 一人暮らしの高齢者の現状を把握するためのアンケート等を行っているか。行っていない場合はアンケートの実施を提案しますが、見解を伺います。
- (2) 相続、葬儀、遺品整理等の「終活相談」の実施を提案しますが、見解を伺います。
- (3) 身寄りのない高齢者などが、病気や事故などで意思表示が困難になったり、亡くなったりした場合に備えて、終活情報を事前に登録する取り組みを提案しますが、見解を伺います。
- (4) 大和市では終活支援として、「終活クイズ」「終活セミナー」等を実施し、楽しく終活できる工夫をしていました。同様の取り組みを提案しますが、見解を伺います。

2. 産業まつりについて

東浦町ホームページによると、産業まつりは、東浦町を代表する秋まつりとして昭和 53（1978）年度から開催されています。東浦町商工会と JA あいち知多東浦と共同で開催しており、出展は約 50 団体から様々な特産品を使った商品の販売やバザー等が行われています。また、ステージイベントや体験型イベントもあり、図書館では本のリサイクルフェア、保健センターでは健康展、福祉センターではにじいろフェスタなどを開催し、盛りだ

くさんの内容となっています。近年ではサテライト会場として東浦中学校、イオンモール東浦でもイベントを実施しており、来場者も多く、住民の皆様が楽しみにしている秋の行事の一つとなっていると思います。

2024 年の産業まつりは初めて一日開催となりました。それらの結果を検証し、より充実した産業まつりの開催を目指して質問いたします。

(1) 産業まつりの目的について伺います。

(2) 2024 年の産業まつりで実施したアンケートについて

ア. 出展者の主な声について伺います。

イ. 来場者の主な声について伺います。

ウ. アンケートの声に基づいて変更・改善を予定している点について伺います。

(3) 2025 年の産業まつりで新たに予定している企画について伺います。

(4) 産業まつりは、町内外の子供たちが東浦町の農・商・工業に触れることができる好機だと思います。子供たちが東浦町の農・商・工業に興味を持てるようなイベントを開催することを提案しますが、見解を伺います。

3. 带状疱疹ワクチンについて

带状疱疹は、50 歳以上から発症率が高くなり、80 歳までに約 3 人に一人がかかっているともいわれています。また皮膚症状が治った後も、50 歳以上の約 2 割は带状疱疹後神経痛になる可能性があります。本町においては住民からの要望も多く、带状疱疹の発症や重症化を予防するワクチン接種費用に掛かる経済的負担の軽減を図るため、令和 6 年 7 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで独自の助成をしています。

厚生労働省のホームページによると、令和 6 年 12 月の第 65 回基本方針部会において、带状疱疹を予防接種法の B 類疾病に位置づけ、令和 7 年 4 月 1 日から定期接種化を開始することや、対象者等の具体的なプログラムの方針について了承されました。

そこで、今後の本町の带状疱疹ワクチン接種費用助成について質問いたします。

(1) 本町の带状疱疹ワクチン接種費用の助成を令和 6 年 7 月 1 日から現在までの間で利用された人数を 65 歳以上、65 歳未満それぞれ伺います。

(2) 令和 7 年 4 月 1 日からの本町の带状疱疹ワクチン接種費用助成の内容について伺います。

質問順位 8 5 番議員 赤川 操恵（公明党東浦）

1. 本町の学校図書館について

学校図書館は、学校図書館法に基づき、「図書、視覚聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料を収集し、整理し、及び保存し、これを児童又は生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成すること」を目的として設けられた学校の設備です。

文部科学省によりますと、その機能と役割は、①児童生徒の「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能、②教員のサポート機能、③その他の機能（子どもたちの「居場所」の提供、家庭・地域における読書活動の支援など）の3点があると考えられています。

平成 21 年 3 月にまとめられました、子どもの読書サポーターズ会議「これからの学校図書館の活用の在り方等について（報告）」では、「生活環境の変化や様々なメディアの発達・普及などを背景として、国民の「読書離れ」「活字離れ」が指摘されている。読書することは、「考える力」、「感じる力」、「表す力」等を育てるとともに、豊かな情操をはぐくみ、すべての活動の基盤となる「価値・教養・感性等」を生涯を通じて涵養していく上でも、極めて重要である。また、特に、変化の激しい現代社会の中、自らの責任で主体的に判断を行いながら自立して生きていくためには、必要な情報を収集し、取捨選択する能力を、誰もが身に付けていかなければならない。すなわち、これからの時代において、読み・調べることの意義は、増すことはあっても決して減ることはない。このように見たとき、本を読む習慣、本を通じて物事を調べる習慣を、子どもの時期から確立していくことの重要性が、あらためて認識される。また、そのためには、学校教育においても、家庭や地域と連携しながら、読書の習慣付けを図る効果的な指導を展開していく必要がある、とりわけ学校図書館がその機能を十全に発揮していくことが求められる。」と明記されています。

- (1) 児童生徒の健全な教養を育成するために重要な学校設備である学校図書館を充実させるべきと考えますが、本町として学校図書館の意義や位置付けなどの考えを伺います。
- (2) 令和 4 年 1 月、国は、令和 4 年度から令和 8 年度を対象期間とする第 6 次「学校図書館図書整備等 5 か年計画」を策定しました。同計画は、公立小中学校等の学校図書館における、学校図書館図書標準の達成、計画的な図書の更新、新聞の複数紙配備、学校司書の配置拡充を図ることとされています。子どもたちの健やかな成長のため、本町の小中学校の学校図書館の現状について伺います。
 - ア. 司書教諭及び学校司書の配置状況について伺います。
 - イ. 学校図書館の開館時間について伺います。
 - ウ. 貸し出し、返却等の業務の担当者について伺います。

エ．児童生徒一人当たりの年間貸し出し冊数と貸し出し利用率について伺います。

オ．学校図書館図書標準の達成率について伺います。

カ．図書の選定方法、更新、廃棄の基準について伺います。

キ．新聞紙の複数配備がされているか伺います。

ク．電子図書の配備はされているか伺います。

(3) 地域における読書活動の拠点として、学校図書館を一般開放しているか伺います。

2. 東浦町総合防災訓練について

平成7年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」では、観測史上初となる震度7を記録し、死者6,434名、負傷者43,792名という深刻な被害をもたらしました。本年はこの震災から30年の節目の年に当たります。また令和7年1月には、政府の地震調査委員会が南海トラフの巨大地震が今後30年以内に起きる確率について、これまでの「70～80%」から「80%程度」（令和7年1月時点）に引き上げを公表しました。

本町では個別避難計画講演会、防災講演会の開催や東浦町総合防災訓練や各自主防災会での防災訓練等、住民への防災意識の向上に寄与するために様々な取り組みが行われています。

(1) 令和6年11月17日に行われた東浦町総合防災訓練について伺います。

ア．防災訓練の内容を伺います。

イ．参加者や参加団体からの声を伺います。

ウ．今回の総合防災訓練から見えてきた課題をどのように捉えているか伺います。

エ．今後、どのように取り組んでいくか伺います。

(2) 今回の防災訓練では、知多管内初の愛知県と協力したペット同行避難訓練が実施されました。このことを踏まえ以下の内容を伺います。

ア．ペット同行避難訓練の概要と経緯を伺います。

イ．参加者や参加団体の声を伺います。

ウ．初めてのペット同行避難訓練から見えてきた課題をどのように捉えているか伺います。

エ．今後、どのように取り組んでいくか伺います。

(3) アマチュア無線の活用について

災害時、多くの方が一斉に電話をかけたりデータ通信を行ったりするため、通信ネットワークが混雑し、固定電話や携帯電話の通信が遅延したり接続ができなくなったりすることがあります。また、基地局が破損すると、その地域の通信が途絶えることがあります。アマチュア無線は通信インフラに依存しないため、緊急時の情報の共有や広域連絡が可能であることが知られています。そのため、阪神・淡路大震災や東日本大

震災では、交通情報および道路の破損状況の情報、公共サービスの実施状況の伝達等の支援などで運用が行われました。今回の東浦町総合防災訓練でもアマチュア無線を体験するブースが作られ、子どもから大人まで無線の交信を体験されていました。

ア．災害時でのアマチュア無線の活用について、本町の見解を伺います。

イ．本町では非常時に備えて、各種団体との応援協定が結ばれています。

その一つに東浦アマチュア無線クラブとの「アマチュア無線による災害時の情報収集等に関する協定」があります。

(ア) 東浦アマチュア無線クラブと協定を結ばれた経緯と内容について伺います。

(イ) 防災訓練における連携状況について伺います。

質問順位 9 7 番議員 久松 純志（清流会）

1. 東浦町立地適正化計画によるコンパクトなまちづくりに向けて

本町は、1948 年（昭和 23 年）町制施行以来、恵まれた自然環境、温暖な気候、環境や地形を活用することで発展してきました。さらに、立地等による恩恵も受け、名古屋市及び近隣市町のベッドタウンとして、大規模な団地の建設等により、急速に人口が増加し、2010 年（平成 22 年度）には総人口が 49,800 人となりました。しかし、少子高齢化・人口減少の影響で、2015 年（平成 27 年度）以降、本町においても人口の減少傾向が見られるようになりました。

全国的な人口減少の流れの中、国は 2014 年（平成 26 年度）に都市再生特別措置法を一部改正し、立地適正化計画制度を創設しました。本町は、東浦町都市計画マスタープランの一部として、この立地適正化計画に防災指針を含めて、2040 年（令和 22 年度）を目標に制定しました。

本計画は、コンパクトな市街地において適切な居住や都市機能の維持、誘導を図り、持続可能な都市構造の形成を目指しています。

第 6 次東浦町総合計画第 2 期基本計画では、施策の方向 4（1）基盤整備の目標として「誰もが暮らしやすいコンパクトなまちをつくります」と掲げています。本町は、南北に走る国道 366 号に近い旧道沿いに市街地が形成され、鉄道の開通により沿線を中心に市街地が広がってきました。町の西部も同様です。市街化区域が町全体の約 24%に限られており、その地域に町の人口の約 85%が集中して居住している現状は、コンパクトなまちを形成していると思われます。今後も持続可能で、活気のあるまちづくりのために、以下のことを伺います。

- （1）本計画では、市街化区域内を居住誘導区域に設定しています。市街地の人口密度は高く、狭隘道路等により新規住宅地として適切な未利用地は多くありません。定住人口の確保のため、市街地隣接地（市街化調整区域内）の住宅地としての活用について、見解を伺います。
- （2）都市機能は現状、各地区（地域生活拠点）に点在し、それぞれ役割を果たしていると考えます。都市機能誘導区域の設定を必要とする事由を伺います。
- （3）人口減少と高齢化が進行する中、生産年齢人口の減少による、税収等の減少が予想されます。コンパクトなまちづくりとは、行政コストを抑え、将来の住民の住環境を維持・向上するための施策と考えます。自主財源確保のため、以下のことを伺います。

ア. 本町の土地の大半を占める市街化調整区域は、農用地などに使用され、以前のような開発案件等は多くありません。町内外の企業への働きかけにより産業用地として活用できれば、将来的に税収の確保が見込めるのではないのでしょうか。そのためには、専門の部署や人員を配置すべきと考えますが、見解を伺います。

イ．農業生産力の変化、地場産業の変遷により、現在は自動車産業関連等が町の主力産業となっています。時代のニーズや革新により産業構造は常に変化しますが、ウェルネスバレー構想への参画や次世代の成長産業を支援することで、東浦町としての特徴を持つことが非常に重要だと考えますが、見解を伺います。

- (4) 高齢化や核家族化により市街化区域内では、所有者の相続や所有者不明等により空き地や空き家が増えることが予測されます。令和5年に確認した時点では、空き家の可能性のある建物は402件でした。コンパクトなまちづくり形成のため、管理されていない空き家等の利活用について今後の方針を伺います。
- (5) 令和6年10月に本町の公共交通、町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正により新規路線が導入され、利便性が向上したと考えます。人流の移動手段を確保するため、さらなる公共交通の利便性の向上について見解を伺います。

2. 公共インフラ施設等の安心、安全を

予期せぬ災害は、いつ何時訪れるかわかりません。南海トラフ巨大地震の発生確率が80%程度に引き上げられ、自然災害等の影響は計り知れない脅威となり、日々の生活を一変させます。

2025年1月に発生した埼玉県の道路陥没や下水道管の劣化による破裂などの事故が各地で多発しています。公共インフラ（道路、橋りょう、上下水道など）の異常はある程度予見することができ、保守点検等で未然に防ぐことができると考えます。先般1月31日には、マンホール等の緊急点検をしていただきました。公共施設等のインフラの数は多く、老朽化が進行している現状で、インフラ長寿命化基本計画の下、「東浦町公共施設等総合管理計画」の個別計画に基づき維持管理を実施し、施設の長寿命化による膨大なコストの軽減に取り組んでいることは認識しています。そこで、住民の安心・安全のため以下のことを伺います。

- (1) 既設道路の点検、診断等の実施方法及び維持管理、修繕、更新の実施方法について伺います。
- (2) 既設橋りょう部の点検、診断等の実施方法及び安全確保、耐震化の実施方法について伺います。

質問順位 10 1 番議員 森 靖広（高志会）

1. さらなるデジタル社会の実現に向けて

本町では、令和 4 年 10 月に DX 推進基本方針を策定し、行政サービスのデジタル化を進めています。また、令和 4 年 12 月には知多メディアネットワーク株式会社と DX 推進に係る包括連携協定を締結し、デジタル技術活用による地域課題の解決に取り組んでいます。さらに、ソフトバンク株式会社との包括連携協定を締結し、ICT ソリューションや先端技術を活用した住民サービスの向上と効率的な行政の実現を目指しています。これらの取り組みを通じて、本町は住民の利便性向上と行政運営の効率化を図り、誰もが恩恵を受けられるデジタル社会の実現を目指していると考え、以下伺います。

- (1) 令和 6 年 10 月 1 日から町公式 LINE がリニューアルされ、より便利で使いやすくなったと住民の声も届いています。他方リニューアルされた町公式 LINE は受け取りたい情報を自分で選択できることを知らず、一方的に送られてくるという間違った認識で登録していないという住民もいるそうです。そこで現状の課題と効果の確認、また今後登録者数を増やしていく施策などを共有したいと考え以下伺います。

ア. 令和 6 年 9 月から令和 6 年 12 月までの期間で、月別で町公式 LINE の登録者数の推移を伺います。

イ. 受信設定の住んでいる地区別の登録者数を伺います。

ウ. 欲しい情報別の登録件数、また年代別の登録者数を伺います。

エ. 町公式 LINE 内でも広報紙が見られるようになったが、紙での広報紙の配布と合わせて、本町の人口からみた読者数は何パーセントになったか伺います。

オ. 町公式 LINE を多言語化する考えはあるか伺います。

カ. アからオの質問を鑑み、本町としてリニューアルされた町公式 LINE の総合的な評価と今後の展望や登録者数の指標はあるのか伺います。

また、登録者を増やすための施策は検討しているか伺います。

- (2) デジタル社会の実現に向けての提案になりますが、現在、自治会や町内会で回覧板を回している一般的な方法は、バインダー内に回覧物を差し込み、組長さんや月当番さんが回覧板の準備に工数を掛けていると認識しています。近年は地区役員さんの成り手不足もよく耳にします。また、回覧情報を手元に残して置きたい時には、回覧物を転記したり、スマホで撮影したりするなど手間も掛かり、記録したことすら忘れてしまうなど、大切な情報を見落としてしまうといったことも起こり得ます。回覧物は「いつでも、どこでも、簡単に確認できる」といったデジタルツールなどがあれば便利だと考え、以下伺います。

ア. リニューアルされた町公式 LINE を使い、回覧情報を住民に届けることは出来ないか伺います。

イ. 全国のベンチャー企業が電子回覧板プラットフォームを開発販売していると認識しています。本町としても自治会や町内会の現状を調査研究し電子回覧板を取り入れることを検討してはどうかと考えますが、現在の知多管内5市4町の状況、また近隣自治体で電子回覧板を取り入れている自治体はあるか伺います。

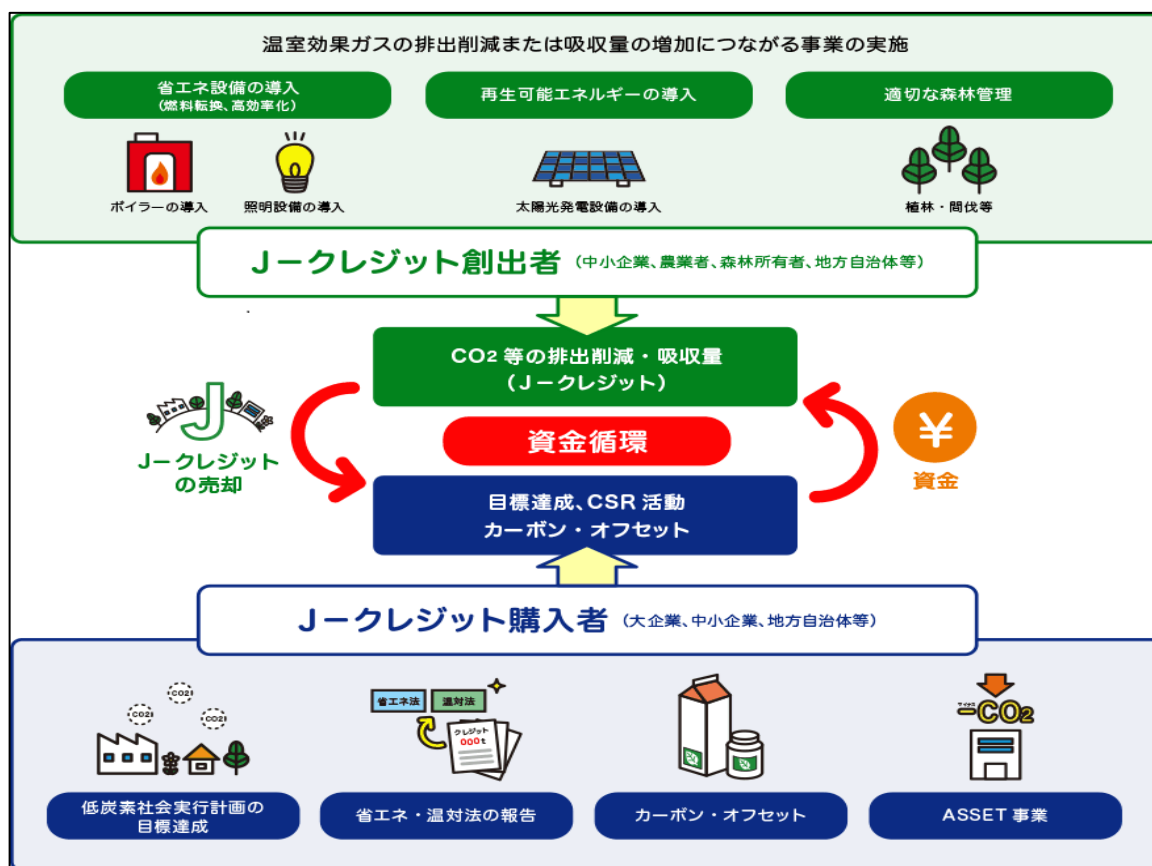
2. カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取り組みについて

J-クレジット制度の活用について質問します。本町は2030年目標として2013年度比50%削減、2050年目標では二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す自治体として、住民、事業者とともに脱炭素に取り組んでいくと認識をしています。2050年に向け、極めて高い目標設定だと思うが、あらゆる手法を検討した上で取り組んでいくことが必要だと考えます。カーボンニュートラルをより進めるには、まず徹底的な省エネを図るなど効率的なエネルギー利用、そして太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入のほか、再生可能エネルギーからつくられた電力の購入や、J-クレジットなどの排出削減価値を権利として購入するなどの手法があると考え、以下伺います。

〈参考資料※1〉

- (1) J-クレジット制度の概要及び目的、知多管内5市4町、他近隣自治体の取組事例など、本町が把握している内容について伺います。
- (2) 町内企業がJ-クレジットを活用すれば、カーボンニュートラルの達成や企業価値の向上につながります。自治体・企業・住民が連携し、J-クレジットを活用することで、持続可能なまちづくりを実現できると考えるが本町の見解を伺います。
- (3) 本町でJ-クレジットを検討したことがあるか伺います。

〈参考資料 ※ 1〉



出典：経済産業省ホームページ「国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費（J-クレジット制度運営等業務）」

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/kankyoku_keizai/japan_credit/index.html

質問順位 11 15 番議員 山下 享司（親和会）

1. 持続可能な下水道事業の実現を

私たちが普段、生活排水を流している公共下水道（汚水）は、公衆衛生の向上や河川・海などの水質保全として、日々の暮らしに必要なインフラであり、今や多くの地域で公共下水道のある暮らしが当たり前となっています。

本町の公共下水道（汚水）については、平成元年度から森岡地区の一部で供用が始まり、その後、面整備が着々と進み、令和5年度末の普及率は86.7%となっています。

しかし、これまでに整備された下水道施設は、古いものから順に老朽化に伴う更新が必要であるとともに、南海トラフ地震発生への危惧や、令和6年1月に発生した能登半島地震の教訓からも、下水道施設の維持や持続性の確保が喫緊の課題であります。

さらに、令和7年1月28日には、埼玉県八潮市の県道交差点において道路が陥没し、トラック1台が陥没してできた穴に転落する大規模な陥没事故が発生しました。

事故発生初期の陥没規模は、幅約10m、深さ約6mであり、陥没の原因としては、地下10mにある直径約5mの鉄筋コンクリート製の下水道管が腐食して、破損した部分に土砂が流入し、地中に空洞ができたことと考えられています。

当該事故においては、約120万人に対して下水道の使用自粛が求められただけでなく、地下に埋設されているガスパイプや通信ケーブルなどのインフラ設備にも大きな影響が出ました。

本町においても同様の事故は、いつ発生してもおかしくない状況であり、事故を未然に防ぐためには早めの対策が必要であるとともに、本町の下水道事業がどのような状況であるのかについて、使用者である町民が知っておくことも大切なことと考え、以下についてお尋ねします。

- (1) 本町における公共下水道の現状として、処理の特徴や整備面積、使用者数、水洗化率について伺います。
- (2) 埼玉県八潮市の事故は、流域下水道施設の破損が原因と考えられています。

本町から排出される汚水についても、流域下水道へ接続され、それぞれの浄化センターで処理されていると認識していますが、東浦町の汚水はどのような経路を経て汚水処理されているのか、また、それぞれの流域下水道の幹線管渠の大きさや深さ、延長も併せて伺います。

- (3) 今回の事故が本町の流域下水道施設で発生した場合、どのような影響が考えられるのか伺います。
- (4) 今回の事故を受けて、国は下水道管理者に対して緊急点検の要請をしていると報道されているが、緊急点検の内容等の詳細について伺います。

- (5) 各家庭から排出される汚水は、私たちがよく利用する生活道路の下に埋設されている下水道管を流れています。
- 身近なところにある下水道は、流域下水道よりも管渠の大きさなどは小さいものと考えていますが、本町が管理している下水道管の延長や大きさ、深さはどの程度なのか伺います。
- (6) 本町が管理している下水道施設は、どれくらいの頻度でどのように点検しているのか、また、今後の点検予定について伺います。
- (7) 点検で異常が発見された箇所については、更新や修繕が必要となってくると思いますが、どのように対応しているのか伺います。
- (8) これまでに、本町で下水道管に起因した道路等の陥没事故が発生した箇所はあるのか。ある場合、それはどこで発生し、どのように対処したのか伺います。
- (9) 老朽化した下水道管は陥没事故の原因にもなり得ますが、本町に耐用年数を超えた下水道管はどのくらい存在するのか。存在する場合、それはどこの地域なのか伺います。
- (10) 下水道施設を適切に管理していくには、財源の確保が必要不可欠と考えますが、見解を伺います。
- (11) 下水道を始めとする重要なインフラを支えるために、技術系職員の採用が必要と考えますが、本町職員の採用状況と課題について伺います。
- (12) 下水道施設の適切な管理に向けて、今後の取組みについて伺います。